

事業概要説明シート

事務事業番号

10602450004

事務事業名	土地開発公社経営健全化事務		
事業開始年度	2006(H18)年度	担当部署	財務部 資産活用課

根拠法令	決裁
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: ) <input type="checkbox"/> その他( )
目的 (何のために)	枚方市土地開発公社の経営健全化に向けた取り組みを行う。
対象 (誰・何を対象に)	枚方市土地開発公社
事業内容	国から示された「公社経営健全化対策」に基づき、平成18年度からの5カ年で計画的な買戻しを行ってきた。しかし、公社経営健全化を図っていくため、平成22年度に策定した「枚方市土地開発公社の経営健全化に関する計画(平成23～25年度)」に基づき、公社保有地の縮減等に取り組み、土地開発公社の経営健全化に努める。
類似事業	
事業の必要性	公社保有地の買戻しを行い簿価を縮減し、利子の増加を抑制することにより公社の経営健全化が図られ、設立団体である枚方市の財政健全化に繋がる。

コスト											
		H23年度決算			H24年度決算			H25年度当初予算			
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	0.82人	6,634千円	1.10人	8,800千円	1.10人	8,697千円					
再任用職員		0千円		0千円		0千円					
非常勤職員等											
人件費計(A)		6,634千円		8,800千円		8,697千円					
直接経費(B)		0千円		0千円		0千円					
総事業費(A+B)		6,634千円		8,800千円		8,697千円					

財源内訳											
		H23年度決算			H24年度決算			H25年度当初予算			
国庫支出金			千円		千円		千円		千円		千円
府支出金			千円		千円		千円		千円		千円
受益者負担 (使用料等)			千円		千円		千円		千円		千円
その他			千円		千円		千円		千円		千円
一般財源		6,634千円		8,800千円		8,697千円					千円

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容						金 額	

# 事業概要説明シート

事務事業番号

10602450004

事務事業名	土地開発公社経営健全化事務		
事業開始年度	2006(H18)年度	担当部署	財務部 資産活用課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
活動実績	① 土地開発公社経営健全化対策検討委員会	回	0	3	2
	② 標準財政規模に対する公社保有額の割合	%	17	15	14
	③ 公社保有額に占める長期保有額の割合	%	94	94	92
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費 / 委員会開催数	千円	-	2,933	4,348
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	保有簿価総額の縮減。(23年度末:10,525百万円 24年度末:9,723百万円) 長期保有簿価総額の縮減。(23年度末: 9,945百万円 24年度末:9,187百万円) 経営指標の縮減。(23年度末: 0.17 24年度末: 0.15) ※( )内は、枚方市土地開発公社の経営健全化に関する計画(平成23年度~25年度)の計画数値 ※長期…保有期間が5年以上 ※経営指標…保有額÷標準財政規模(平成22年度)				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)					
特記事項	各課の予算により土地開発公社から買戻しを行った金額の合計は以下のとおりである。 平成23年度決算 764,969千円 平成24年度決算 2,360,350千円 平成25年度当初予算 110,000千円  保有簿価の推移については、以下のとおりである。 保有簿価総額 (23年度末:10,956百万円 24年度末:9,263百万円) 長期保有簿価総額(23年度末:10,301百万円 24年度末:8,362百万円) 経営指標 (23年度末:0.17 平成24年度末:0.15)  ※土地開発公社経営健全化対策検討委員会…枚方市土地開発公社の設立者である本市の責任において、その経営の健全化を図ることを目的とする庁内委員会				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策(平成24年度)	現状のまま継続	土地開発公社の経営健全化に関する計画に基づき、引き続き経営健全化に向け取り組みを進めていく。			
一次評価結果(平成24年度)	公社保有地の縮減傾向の時代、土地の有効利用の検討の必要があるのでは				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	土地の有効利用については、土地開発公社保有地についても、その用途に供するまでの間、最終的な利用の妨げとならない範囲内で、暫定的な活用策を検討していく。  総務省より「土地開発公社経営健全化対策について」(平成25年2月28日付総務副大臣通知)を受け、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定し、長期保有簿価の縮減を図り、引き続き経営健全化に向け取り組みを進めていく。			